

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。次回の定例会は2月に開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2015年(平成27年)第215号

2月14日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

12月定例会

市立保育園4園を民営化

平成27年度から私立保育園に



平成27年度から民営化される市立保育園

左上：市川保育園 右上：行徳第二保育園
左下：欠真間保育園 右下：行徳第二保育園分園

市議会は、平成26年12月定例会を11月28日から12月16日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、市川市一般職員の給与に関する条例等の一部改正、市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正、指定管理者の指定、財産の無償譲渡についての他、平成26年度市川市一般会計補正予算(第3号)などの議案22件が提出され、議員からは、地域の中小企業振興策を求める意見書、CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書などの発議15件が提出されました。その他、30人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の22件をいずれも原案通り可決しました。議員提出議案については、CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書など3件を可決、11件を否決したほか、1件が審議未了となりました。また、請願2件を不採択としました。その他、市長から、専決処分の承認を求める報告1件を含む計14件の報告がなされました。(一般質問は2〜5面、審議結果一覧は6面に掲載)

◆主な議案

○市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

保育サービスの更なる充実を図ることを目的として、市川保育園、欠真間保育園、行徳第二保育園及び行徳第二保育園分園を社会福祉法人による認可保育園とするため、これらの保育園の公の施設としての供用を廃止するものです。

【主な質疑】

「民営化による保育の質の担保の中で、万一問題が生じた場合、市の保育士が運営支援に入る体制を整えているとのことだが、どのような体制か。また、民営化により市立保育園、市職員の保育士が減少していく中で、その体制に問題はないのか。」との質疑に対し、「私立保育園の安定経営の継続を目的に、保育施設内に運営・支援班を置いている。この班は、保育の質を担保するため、保育園の開設時から定期的にサポートを行い、保育内容等を確認し、問題があれば指導するといった活動を行っている。また、市職員である保育士が減少していく中で、運営支援が必要な新設保育園等のニーズに対応していく必要があるため、正規職員以外に再任用職員を活用し、対応していくことを考えている」との答弁がなされました。

また、「提案理由に保育サービスの更なる充実とあるが、民営化に移行することで、待機児童の解消につながるのか。」との質疑に対し、「園舎が老朽化しているため現状では定員を増やすことは望めないが、民営化により、園舎の建て替えを検討している法人もある。その建て替えに合わせて床面積を広げ、定員増を図ることにより、待機児童対策は十分可能である。」との答弁がなされました。

○財産の無償譲渡について(3件)

市川市立市川保育園、欠真間保育園及び行徳第二保育園をそれぞれの指定管理者である社会福祉法人による認可保育園とすることに伴い、各法人が安定的かつ良質な保育の実施を図ることができるようになるため、平成27年4月1日に、市が所有する右3園の建物を各法人に無償で譲渡するものです。

○市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、介護給付費等の増額、工業用水前処理設備整備工事費の減額など、歳入において、ふるさと納税寄附金の増額など、それぞれ12億8761万4千円を追加し、歳入歳出の総額を133億6346万1千円とする他、南分庁舎解体工事費等を債務負担行為に追加するなどの措置を行うものです。

◆報告

12月定例会では、専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、専決処分の報告13件がなされました。

防 犯

自治会等への設置補助 市の考えは 平成28年度を目標に制度開始を検討

街頭防犯カメラ

松葉雅浩議員(公明党)
街頭防犯カメラは、犯罪抑止や体感治安の改善に効果があると考えます。自治会や商店会が防犯カメラを設置し、これに対して補助する制度を導入する自治体が増えている。こうした補助制度について、本市ではどのように考えているか。

答 自治会や商店会等の団体が防犯カメラを設置する場合について、市が補助金を交付する制度は、設置者及び市の負担の軽減につながる点で有効と考えています。設置補助自治体に対する県の補助制度の活用等、広い視野で課題の解決を図りつつ、平成28年度の運用開始を目標に制度を検討し、関係者との協議等を進めたい。

一 般 質 問

12月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・ネット=無所属の会・市民ネット

こ ど も

私立保育園委託料

職員数は適切に申請されているか 名簿提出求め毎月確認している

小泉文人議員(自由クラブ)
私立保育園を運営する法人に対する補助は、平成26年度から委託料となった。民間施設給与等改善費については、法人が市に4月1日現在の職員数を申請して、毎月の委託料が決定されるが、市は適切に申請されていることを確認しているか。

答 市は国基準に則り、各園の申請書を取りまとめ、市が支払う委託料の算定のため、毎月職員名簿と申請内容との一致を確認している。申請内容に誤りがあった場合は、市独自の人員費分の加算が受けられない等の不利益が生じることから、法人側も細心の注意を払っていると考えている。

産前産後のサポート体制

取り組み状況と事業所の質の確保は 様々に実施 均一化を図れるよう調整

戸村節子議員(公明党)
近年、核家族化等により、十分な手助けを受けられない状況で育児を始める母親が多い。本市の産前産後のサポート体制、また、産後家庭訪問支援ヘルパー派遣事業の利用状況及び事業者の質の確保について問う。

答 産前には、保健センターでの母親学級、子育て支援センターでの「HAPPYママニティ」、公立保育園での「マイ保育園登録事業」等を、産後には委託による「産後家庭訪問支援ヘルパー派遣事業」等を実施している。また、同派遣事業は、申請世帯数が174に対し利用数は107、質の確保については、均一化を図れるよう調整に努める。

犯罪被害の防止策

電子地図サービスでの情報提供を 「いち案内」で前向きに検討したい

中村義雄議員(公明党)
犯罪被害の防止には、不審者や犯罪発生に関するできるだけ最新の情報を提供すべきである。加古川市は、電子地図サービス「いち案内」に警察からの情報を含む比較的最新の情報を掲載している。本市でも同様のサービスを実施できないか。

答 警察からの情報については、不審者情報マップを掲載している県警ホームページに、市公式Webサイトからリンクを設定して閲覧の便宜を図りたい。また、市が運営する市民向け電子地図サービス「いち案内」への不審者情報の掲載についても、わかりやすい情報提供を目指し、前向きに検討したいと考えている。

振り込め詐欺対策

関係機関との連携が重要 取り組みは 警察等と注意喚起の啓発を行う

堀越 優議員(公明党)
近年、振り込め詐欺の被害が全国的に広がり大きな社会問題となっている。振り込め詐欺の防止には市役所内部の連携はもちろん、警察等関係機関との連携を図ることが重要と考える。そこで、市が関係機関と連携して実施する振り込め詐欺対策の内容について問う。

答 市と関係機関との連携としては、警察との協力により、行政防災無線での注意喚起や振り込め詐欺防止イベントの後援等を行っている。また、商店会や民間企業等と協力し注意喚起の広報を行う計画もある。被害の撲滅には関係機関との連携が不可欠であり、引き続き対策を実施していく。

こ ど も

プレーパーク

土地確保して常設を検討すべき 平成27年度に民有地借り設置を予定

守屋貴子議員(民進連合会)
子どもを安心して遊ばせることのできる空間として、プレーパークは市内各所の公園で、定期的に移動して開催している。プレーパークの必要性を鑑みれば、市は利用可能な土地を確保してプレーパークの常設を検討していくべきと考えられる。市はどう考えているか。

答 最近、ニュースで、子どもの声が「騒音」だとする訴訟等の事例が報じられている。本市でも、子どもの声を原因とした苦情が、認可保育園26園であった。市としては、地域を大切に考えながら、子どもの育ちを見据えた保育活動を展開しつつ、近隣住民等の理解を得られるよう努めていく。

保育園と「騒音」

子どもの声 市の認識と対応は 地域を大切に考え理解求めていく

石原よしのり議員(民進連合会)
子どもは国の未来を担う大切な存在である。しかし、子どもをめぐる状況は大変厳しい。最近、全国的に、子どもを安心して遊ばせることのできる空間として、プレーパークは市内各所の公園で、定期的に移動して開催している。プレーパークの必要性を鑑みれば、市は利用可能な土地を確保してプレーパークの常設を検討していくべきと考えられる。市はどう考えているか。

答 最近、ニュースで、子どもの声が「騒音」だとする訴訟等の事例が報じられている。本市でも、子どもの声を原因とした苦情が、認可保育園26園であった。市としては、地域を大切に考えながら、子どもの育ちを見据えた保育活動を展開しつつ、近隣住民等の理解を得られるよう努めていく。

子どもの防犯対策

不審者情報は増加傾向 市の対応は 対応力の向上や地域との連携を図る

金子貞作議員(日本共産党)
近時、子どもの犯罪被害が増えている。各学校では青色防犯パトロール等の取り組みがなされているが、不審者情報は増加傾向にあり、児童自身の対応力の向上や地域で子どもを守る関係が重要と考える。市はどのように対応しているか。

答 各学校では「人通りの多い道を通る」等の具体的な指導や、集団下校訓練等により、子どもの危険回避能力の育成に努めている。また、マップの作成やウォークラリーを通じ、危険を感じた時に逃げ込める「かきこみ110番」の活用を図っている。今後も被害の未然防止や地域との連携を図り、安全確保に取り組む。

防 犯

市境地域の防犯

青色防犯パトロール 今後の対応は 船橋市と連携強化 交互実施に努める

浅野さち議員(公明党)
先日、原木中山駅周辺で不審者が出没し、娘が怖い思いをしたとの声を聞いた。本地域は市川市と船橋市が

答 本市の車両が回転灯を

常設のプレーパークについては、宮久保地区に約850㎡の民有地を借りて平成27年12月頃に設置することを予定している。今後、施設整備を検討するに当たっては、本市でプレーパークを運営し、活動している市民団体の意見を聴きながら、より良いものとなるよう整備していきたい。

入りに組んでいる市境地域だが、当該地域における青色防犯パトロールはどのようになっているのか。また、今後どう対応していくのか。

答 本市の車両が回転灯を

行政

統括する部署を設置してはどうか 先進事例等を参考に検討していく

シティプロモーション

宮本 均議員(公明党)

シティプロモーションは、市外の人に魅力を発信するシティセールスに対して、既存の市民も対象とすることが多い。そこで、既存の市民にも本市の特徴等をアピールするため、シティプロモーションを統括する部署を設置し、積極的に取り組むべきと考える。市の見解を問う。

答 市は各部署でシティセールスを展開しているが、今後は一つの目標に向け庁内が一体となる必要がある。その施策展開について、課の設置、プロジェクトチームの活用、企画課の機能強化等、先進事例を参考に、若手職員の活用も視野に入れ、調査・研究したい。



平成27年度から一貫校となる塩浜小学校(左)と塩浜中学校(右)

教育

塩浜小中一貫教育

校長の配置が最大の課題 進捗は 1人制を基本に県との協議を準備

鈴木啓一議員(ボランティア)

小中一貫教育成功の鍵は、校長がリーダーシップを発揮しやすい体制作りであり、塩浜学園が4・3・2制

の学年区分を導入すること

を考えると、校長2人制は障害となる。開校に向け、校長の配置が最大の課題と考えるが、平成26年9月定例会以降の進捗状況はどうか。

消防救急無線と指令センター

デジタル化や広域化実施 運用状況は 電波状況改善や応援出動の効果ある

竹内清海議員(緑風会)

平成25年4月に消防救急無線のデジタル化、消防指令業務の共同化等を実施し、機器の整備や業務の広域化、

共同化が図られた。このことにより、市境での応援出動等、メリットが生まれていると思うが、現在の運用状況はどうか。

答 デジタル化した消防救急無線については、順調に運用されている。また、6市合同で運営する指令センターでは約5分に1件の通報に対応しており、出動する救急隊がない場合に他市からスムーズに応援が得られること等、指令業務の共同化が市民にとって大きなメリットになっているものと認識している。

パスポート申請事務

早期実現に向け現在の進捗状況は 今後も早期移譲を要望し準備を進める

かいづ 勉議員(自由民主党)

私は前定例会でもパスポート申請事務に係る権限移譲について質問し、移譲された場合にすぐ対応できる

よう準備しているとの答弁がなされた。市民の利便性の観点から早期実現が望まれるが、進捗状況はどうか。

答 県は、利便性及均質なサービス維持の観点から、全市町村への一括移譲を考えている。また、各市町村の状況を把握した上で、相談体制の整備や交付金の確保等の支援体制を整えるとして、平成26年度中に具体的なプランを示す予定のことである。市としては、県の動向を注視し、今後も早期移譲を要望すると共に、受け入れ準備を進めていく。

地域経済活性化

今後の地域経済をどう考えるか 地元意見の取り入れが重要と認識

高坂 進議員(日本共産党)

小規模企業振興基本法が施行され、平成26年10月には小規模企業振興基本計画が策定された。市は同法に

基づいて地域の特性に応じた計画を立案・実施していくこととなるが、今後の地域経済をどう考えているか。

答 同法による基本計画の策定については、国や県の方針はまだ示されていないが、市としては、事業者の意向や地域の意見を取り入れることが重要と認識している。地域の実情を施策に反映させるため、より有効な実態調査の手法や、小規模事業者や金融機関、学識経験者等地域の知恵を集めるための仕組み作りも視野に、研究していきたい。

道路・交通

道路の安全確保

行徳地区の交差点等 市の対応は 県等と連携し安全対策を進めている

青山博一議員(自由クラブ)

①行徳駅入口交差点の安全対策、②相之川交差点の右折専用レーンの設置と右折信号機の設置、③西友新

浜店前交差点の歩車分離式信号機の設置、④県道市川浦安線とカーデナー通りの交差する本塩17番地先の交差点の右折専用レーンの設置と右折信号機の設置、⑤

同県道中央部の横断防止柵の設置に関する市の対応状況について問う。

バスロケーションシステム

導入に向けた市の考えは 計画に位置づけ導入支援等を検討

西村 敦議員(公明党)

高齢化や若者の車離れが進む中、バスが有効な移動手段になると思うが、運行状況を確保できないこと等

からバス利用は減少している。そこで、利用者が携帯電話等で運行状況を確認できるバスロケーションシステムを導入が有効だと考え、市の導入支援について検討していく。

三番瀬の保全

国に必要性示された段階で協議する ビクターセンター等設置の検討を

谷藤利子議員(日本共産党)

三番瀬の環境を学ぶ拠点としての環境学習施設の設置は、市の環境への認識をアピールするものとなる。

答 ビクターセンターの用地確保を市有地で検討してはどうか。また、条約の影響がある場合には、一時的に中断し、整備手法を検証した上で事業を進めたい。

北東部スポーツタウン

武蔵野線沿線まちづくりとの連携は 新施設と新駅結ぶ回遊コース等整備

大場 諭議員(公明党)

北東部スポーツタウン基本構想について、市は新駅設置を含む武蔵野線沿線のまちづくりと連携して進め

ることである。市民の健康増進を図る観点と併せ、この地域と新駅を結ぶウォーキング等の回遊コースを整備する他、総合型地域スポーツクラブの設立を目指しており、これらにより健康都市いちかわの実現に資すると考えている。

街づくり

福祉

認知症カフェ 今後の実施どう考える 既存システム活用 拡充は要望を勘案

認知症対策

寒川一朗議員(みらい)
本市で平成26年度から開始された「認知症カフェ」は、次期事業計画においても重点事業として位置づけられており、本人やその家族にとって心強い取り組みである。そこで、取り組みの内容、及び今後の実施に関する市の考え方を問う。

答 認知症カフェは、本人や家族の他、介護サービス事業者、医療関係者やボランティア等を交えて気軽に交流する場であり、26年度は5回の実施を予定している。今後は、各地域包括支援センターを中心に実施回数を増やし、認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援していきたい。

外国人に対する生活保護

石崎ひでゆき議員(闘う改革の会)
最高裁は、外国人は生活保護法の対象外と判断した。本来は、自国の政府が自国民を保護すべきといえるが、

最高裁判決を受け支給廃止するのか 国通知根拠に支給継続していく

答 確かに最高裁判決では、外国人の生活保護法に基づく権利としての受給権を否定している。しかし、本市では、国の通知を根拠として、他の自治体と同様、生活保護法に準じた形で支給を継続していく。審査については、現在でも、日本人と同様の調査や、大使館への照会を行っている。

生活困窮者自立支援法

荒木詩郎議員(みらい)
平成27年4月から、生活困窮者自立支援法が施行される。同法の施行に当たり、本市の強みや特徴を發揮する

対応方針や課題 どのように考えるか 既存の団体と連携し、社会資源を開発

答 本市には、生活困窮者の支援に取り組む、実行している団体が多く存在していることから、これらの団体と連携していく。また、今までの社会資源を、活用すると共に、拡大していく。また新たに開発していくことが求められていることを認識し、生活困窮者の支援に取り組んでいきたい。

保健・医療

健康都市の取り組み

かつまた竜大議員(民進連合社)
米国では、1977年に発表された「マクガバン・レポート」を契機に食生活の改善とこれに伴う疾病予

食生活の改善に向けた市の施策は 講座や指導等で知識と実践を後押し

答 本市では、健全な食生活の取り組みとして、生活習慣改善講座、特定保健指導、健康都市推進講座や食生活改善推進員による活動等を行っている。健康寿命の延伸はバランスの良い食生活の知識と実践が必要であり、今後も市民の健康づくりを進めていく。

東京ベイ・浦安市川医療センター

田中幸太郎議員(みらい)
東京ベイ・浦安市川医療センターがより社会に役立つ施設となるためには、救急基幹センターの再指定を

災害拠点病院等の指定に向け進捗は 県とセンターが折衝 市も支援する

答 救急基幹センターは、高度な診療機能を持つ医療機関に対し、県が指定を行うもので、同センターは指定を受けるための要件を満たしていると考えている。災害拠点病院は、国の要綱の基準を満たす必要があり、同センターは指定に向け積極的に取り組んでいる。浦安市と連名で県に要望する等、今後も支援していく。

監査

政務活動費の監査結果 どう認識 意見付する等妥当な内容と考える

住民監査請求

宮田かつみ議員(自由民主党)
住民監査請求等による監査委員監査において、制度上、監査委員の調査権には強制力がなく、その意味では限界を感じている。政務活動費に関する住民監査請求の監査結果についての認識はどのようなものか。

答 住民監査請求は、住民訴訟と併せて、違法・不当な公金の支出を防止、是正しようとする制度であり、違法性の判断や防止、是正の具体的措置は最終的には裁判所に委ねられている。従って、制度上、監査委員の調査権には強制力がなく、どうしても限界はあるが、透明性の確保に関する意見も付しており、内容は妥当と認識している。

住民監査請求

中山幸紀議員(自由民主党)
政務活動費に関する住民監査請求の報告書には、アンケートに用いたとされる1万5千枚超の切手を誰が

切手を貼付して配布 法に触れないか 一般的には、抵触の可能性も

答 一般的には、財産的価値のある切手等の配布は公職選挙法で定める寄附の禁止に触れる可能性があるものと認識している。

住民監査請求

佐藤幸則議員(自由民主党)
市川市監査委員告示第3号に関して、平成26年1月中旬から3月にかけて会報を送付するための切手の購

切手購入日前の会報送付 不合理では 立て替え払いを禁ずる取り決めない

答 切手購入日前の会報の送付に関しては、切手代金は年度末に精算したとの回答があった。政務活動費に関する手引きの中には立て替え払いを禁止する取り決めはなく、これにより切手が使用されていないとは判断できないところである。

監査

住民監査請求

越川雅史議員(無所属ネット)
政務活動費に関する住民監査請求の監査結果では、3千枚の切手を貼付したアンケート回答用葉書を直接

アンケート調査の実施 確認したのか 実施日時等の確認はしていない

答 監査委員としては、当該会派に対し、アンケートの実施に伴う切手の使用目的等について調査したものであり、その日程や時間、従事者の人数については確認していない。これらの確認については、今後の監査実施の参考としたい。

住民監査請求

湯浅止子議員(無所属ネット)
監査委員による監査には調査権限に限りがあるとのことである。監査に当たり、市の内部の者に対して調査

市内部の者に調査 遠慮があるのでは 公正不偏の立場で実施している

答 住民監査請求の請求人から、個別外部監査で実施するように要求があれば、監査委員が判断し、市長に報告する等の手続きを踏んで実施する可能性はある。また、調査に当たっては監査委員に内部という意識はなく、公正不偏な立場で監査を行い、判断している。

危 機 管 理

浸水被害対策

出水常襲地域での抜本的解決策は 排水機場整備や市民自助の支援を図る

排水機場の新設や増強工事の計画等が進んでいる。併せて、市民自ら備える取り組みへの支援を充実させる等、ハード、ソフト両面の総合的対策により、水害のないまちを目指していく。

台風等の大雨による市内の道路冠水被害やこれに伴う道路渋滞は、高谷、田尻、原木等、毎回同じ地域で発生している。こうした出水常襲地域では、今後に備え被害を未然に防ぐための抜本的解決策が求められる。市が考える対策を問う。

松永修巳議員(緑風会)

答 浸水多発地区においては、排水機場や幹線管渠の整備が抜本的対策となり、高谷・田尻地区及び原木3・4丁目周辺については、排水機場の新設や増強工事の計画等が進んでいる。併せて、市民自ら備える取り組みへの支援を充実させる等、ハード、ソフト両面の総合的対策により、水害のないまちを目指していく。

受け入れ体制の整備と啓発は マニュアル等を作成 チラシ等の配布

災害時のペット同行避難

本市では、災害時におけるペット同行避難を認めている。そこで、避難生活における混乱を最小限にするために、どのようなマニュアルを整備しているのか。また、同行避難のためには行政だけでなく、飼い主の意識を高めることが重要であるが、市民に対してどのような啓発を行っているのか。

並木まき議員(みらい)

答 市は「小学校区防災拠点要員行動マニュアル」等を作成し、ペット同行避難の受け入れ体制の整備を図っている。また、啓発チラシの配布等や、総合防災訓練でペット同行避難訓練を実施し、避難の際の注意点や平時の対策等、市民への普及啓発を図っていく。

平成27年から2月定例会に「代表質問制」を導入

市議会では、より市民に開かれた議会とし、さらなる論議の活性化を図るため、平成27年から2月定例会に「代表質問制」を導入します。

2月定例会では、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針が述べられ、新年度に向けた当初予算案等が審議されます。

これまでの代表質疑制では、市長提出議案のうち当初予算案及びこれに関連する条例案を一括議題とし、施政方針、教育行政運営方針を含め、各会派の代表が総括して質疑を行っていました。

新たに導入する代表質問制では、当初予算案を含む市長提出議案を全て一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて各会派の代表が質問します。各会派は政策的な質問を中心に行い、議案質疑は大綱にとどめ、詳細は付託委員会に委ねることとします。

代表質問の発言時間・発言者等については次のとおりです。

	交渉会派 (3人以上の会派)	非交渉会派 (2人以下の会派)
発言時間	会派均等割時間(60分) + (会派所属人数) × 15分 (例) 5人会派の場合 60分 + 5人 × 15分 = 135分	会派所属人数 × 20分
発言者	原則として代表(総括) 質問者1人 その他に補足質問者(人数は概ね所属議員3人につき1人の割合で、最大2人)	代表質問者1人
発言順	大会派(所属人数の多い会派)順 ただし所属議員同数の会派はくじで決定する	

2月定例会の代表質問は、議会での傍聴、インターネットでのライブ中継・録画配信(原則として会議の翌々日以降)の他、ケーブルテレビ(J:COM市川)で放送します。(質問日当日の午後7時からの予定)

特別委員会の視察

東京外郭環状道路特別委員会

【日程】

平成26年11月10日～11日

【視察地及び視察項目】

- ・福岡国道事務所
- (1) ボランティア・サポート・プログラム
- (2) 国と市が覚書により管理するエレベーターと歩道橋
- ・道の駅「香春(かわら)」 防災機能強化
- ・道の駅「なかつ」 歴史、文化(遺跡)の展示等



道の駅「なかつ」

【主な視察内容】

福岡国道事務所では、ボランティア団体と協定を結んで植栽剪定等を行う取り組みや、国が設置した施設を市が管理する状況等について、道の駅では、宅配サービスや出土品の展示等の事例を視察した。

行徳臨海部特別委員会

【日程】

平成26年10月27日～28日

【視察地及び視察項目】

- ・新潟市 万代島にぎわい空間創造事業
- 新潟市水族館リニューアル事業
- ・村上市 岩船港の活性化の推進
- 岩船港直売所事業



村上市

【主な視察内容】

新潟市では、旧魚市場・旧水揚場の跡地の活用や観光資源としてにぎわいを創出する2事業を、村上市では、ふ頭用地の活用によるにぎわい空間の提供を目的とする事業につき、経過や状況等を視察した。

東京外郭環状道路特別委員会

住民対応や安全対策など各議員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成26年10月22日に開催し、国等の事業者を招き、外環道路に関する審査を行いました。外環本線部に関する用地取得率が100%となったこと等の説明を受けた後、各委員から、外環道路から第一交差点までの路から第一交差点までの用地取得の進捗状況や、工事用車両に関する歩行者への安全対策等について質疑を行いました。

これに対し、国等の事業者からは、第一交差点までの用地取得の進捗状況は、面積ベースで全体の93%、残件数は21件であり、今後も外環道路の開通に影響がないよう用地取得に取り組むこと、また、騒音や振動等への対応状況は、低騒音、低振動型の建設機材の使用や散水による防じん対策等、さらに、歩行者への安全対策では、工事用道路と市道の交差点所及び国道等の工事用車両の出入口全てに交通整理員を配置し、歩行者の交通安全に努めている等の答弁がなされました。

12月臨時会

政務活動費に関する2つの特別委員会を設置

1月臨時会

個別外部監査の実施を承認

市議会は、平成26年12月臨時会を12月24日に開催しました。12月臨時会では、政務活動費等により切手を大量に購入した会派の調査に関する決議、政務活動費(調査費)の不正支出の調査に関する決議についての議員発議2件が審議されたほか、市長から1件の報告がなされました。

◆ ◆ ◆

市長の辞職を受けて、市議会は、平成27年1月臨時会を1月14日に開催しました。

◆ ◆ ◆

1月臨時会では、まず、本会議で後任の議長を選挙を行い、その結果、有効投票31票のうち20票を得た宮田かつみ氏(自由民主党)を第66代議長に選出しました。

その後、松永鉄兵副議長から辞職願が提出され、

市議会は、これを許可しました。続いて本会議で後任の副議長の選挙を行い、その結果、指名推薦により、かつまた竜大氏(民主・連合・社民)を第57代副議長に選出しました。

また、1月臨時会では、市長から、報告1件が提出されました。これは、市議会の各会派に対して支出された政務活動費(政務調査費)が適正に使用されているかについて、監査委員の監査に代えて、個別外部監査契約に基づき監査によることの専決処分承認を求め、議会はこれを承認しました。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, council session (12月定例会), party support status, and decision result. Includes sections for Mayor's proposals, Council proposals, and Requests.

12月定例会には、新たに1件の請願が提出され、継続審査となっていた2件と合わせて所管の委員会審査しました。議会は、そのうち2件を不採択、1件を継続審査としました。(審議結果は左表)

請願

意見書

CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書(要旨)

昭和30年代に9割であった木材自給率が約3割まで落ち込んでいる中、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えている。政府は、森林・林業基本計画の中で、2020年までに木材自給率5割を目指すことを掲げており、そのためには新たな製品・技術の開発・普及等による新たな需要を創出することが求められる。このように、CLT(直交集成板)という新たな木材製品・技術の普及に対する期待が高まっている。CLTは厚い大判のパネルのことで、強度、断熱性、耐火性に優れている他、コンクリートに比べて軽く組み立ても容易なため、欧米を中心に急速に普及が進んでおり、我が国で一般的な構造部材として普及が進めば、新たな木材需要が喚起される可能性があり、林業・木材産業を初め山村地域の振興につながる。よって、本市議会は政府に対し、下記の措置を講じるよう強く要望する。

○平成27年定例会開会予定日○
Table with 2 columns: Meeting Name, Date.
2月定例会 2月17日(火)
6月定例会 6月12日(金)
9月定例会 9月4日(金)
12月定例会 11月27日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

Table for 12月臨時会 (12月臨時会) with columns for item name, party support status, and decision result.

Table for 1月臨時会 (1月臨時会) with columns for item name, party support status, and decision result.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※無所属・ネット=無所属の会・市民ネット
※地方自治法第117条により、発議第43号については14名、発議第44号については18名の議員が議事に参与していません。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

会派別議員名簿 (現員数42名)
List of council members by party: 闘う改革の会, 松井, 行徳自民党, 鈴木, ボランティア, 湯秋増越, 無所属の会・市民ネット, 佐藤, かつ原, 石原, 守屋, 民主・連合・社民, 宮中, 佐藤, かいづ, 自由民主党, 加藤, 小泉, 青木, 井上, 自由クラブ, 竹内, 稲葉, 松永, 松本, 緑風会, 谷藤, 桜井, 清水, 高坂, 金子, 日本共産党, 寒川, 岩井, 荒木, 並木, 田中, みら, 戸村, 松本, 大場, 宮本, 浅野, 西村, 中村, 堀越, 公明党, 義雄, 優子, 敦子, 浩子, 諭子, 諭子, 諭子

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●